

令和6年2月27日

誠 実

代表 堀 徹男 様

## 「地方議員研究会」研修

視 察 期 日 : R6.2.16 (金) ~ R6.2.17 (土)

視 察 先 : 福岡市

内 容 : 予算審議の实地研修  
防災減災 特別講座

参 加 者 : 議 員 堀 徹 男



## 「地方議員研究会」研修受講報告

会派 誠実

堀 徹男

◆受講日時：令和6年2月16日 10:00～16:30

：令和6年2月17日 10:00～16:30

◆研修会場：地方議員研究会 福岡市

◆研修内容：1・予算審議の实地研修① 及び②

2・防災減災 特別講座① 及び②

### 1・予算審議の实地研修① 10:00～12:30

1・予算質疑で外してはならない勘所 ..... 2・予算書を見ても解決しない謎

3・そもそも自分の街の財政状況を理解できているか

4・これで安心、財政をざっくり掴む

以上を小項目

以下、その具体を解説。「予算とは」から、はじまり～予算の基本ルール～予算審査のポイント～事務事業計画の構造と財源～財源のパターン～一般財源と特定財源の詳細～予算編成のプロセス～財政課長の視点～議員の視点～地方財政制度の基本＝地方交付税制度～『決算カード』を用いた財政分析の要点の解説。制度の概要や用語、課題解決の手法の前段としての基礎的事項の解説が主である。主に当選1～2期目の議員向けの内容であるが、自身も財政についてはこれまで独学の為、漠然としていた見方がより理解できるようになる。検証・確認としても有益となる。

### 1・予算審議の实地研修② 14:00～16:30

1・一目置かれる質疑に必要な準備 ..... 2・決算での指摘を予算に活かす

3・財政は比較して分析すること ..... 4・執行部が聞かれないこと

以上小項目。

午前中の研修①で基礎的な解説をしたのち、応用編といった位置づけ。  
～予算審議の準備から地方財政計画及び地方財政対策、国家予算で自分のテーマとしている政策の動向をチェックする。令和6年度の地方財政対策では一般行政経費の内、加速化プラン分（補助・単独）で8千億円と、こども・子育て単独事業分として1千億円の経費が増額されている。加速化プランは24年から26年の集中的な取組みに対しさまざまなメニューが用意されている。また、こども・子育て政策に係る地方単独事業の推進ではソフト施策に重点がおかれ幼稚園・保育所等の独自の処遇改善・配置改善が

可能となっている。これについては先般議会一般質問を行った際には単独事業では困難との答弁があった部分であり、再度行政への導入を求める財源的裏付けとなるものと期待する。交付税の算定基準の中に測定単位として設けられる。他、同事業では施設整備にも交付税措置のある有利な起債が可能となっている。本市の積算額を尋ねるなどし、制度の内容をもう一度確認して一般質問に6月・9月と臨む背景が可能である。他、消防・防災力の一層の強化、ふるさと融資制度、地方公務員の人材育成・確保の推進などの解説。予算審議の準備としては、また、提案された事務事業の内容を精査していくことが求められるとのこと。(当たり前だと思うが。)その視点と順序は①問題をはらんだ現状の確認②課題を明確化③事業内容の精査④成果の検証、を解説。自身も独学で臨んでいるところだが、このように系統立てて整理して学べることはたいへんありがたい。次の質問に活かしたい。行政評価書や「決算カード」「財政状況資料集」なども精査する。～人件費の管理は固定化を避け定員管理計画の質問例も用意されている。他、扶助費、公債費など財政比較分析の解説。本市でも「中期財政計画」を策定されているが、予算審議の準備として現状の財政状況が適正なのかを見極める力を必要とされる。これまでも財政関連の質問に取り組んできたが、難解な部分が多い。さらに研修を活かし有益となる質問に臨みたい。

## 2・防災減災特別講座① 10:00～12:30

- |                |              |
|----------------|--------------|
| 1・自治体の防災における役割 | 2・法律や計画から学ぶ  |
| 3・過去の災害から学ぶ    | 4・国民保護計画について |

令和3年5月20日改正の避難指示→避難勧告の廃止から現在の避難情報の解説。この仕組みを市民がどれくらい認識しているか。を自治体が把握しているか。周知の努力はしていると思うが、「行為」を「結果・成果」とみなしてはいけない。気象庁の発する警戒レベルと防災気象情報の関係の解説。高齢者等避難、避難指示などを発出する手順とタイミング～事例として廿日市市の地域防災計画から例示～「議員は防災知識の伝道師であってほしい。」と求められる。自治体の役割は「予防」「応急対策」「復旧対策」の3段階。～災害対策基本法の概要～市町村の責務と権限～都道府県の責務と権限～地区防災計画制度の概要の解説。本市での同様の計画・支援の状況を質問に取り入れる。緊急避難場所と避難所の区別が必ずしも明確になっておらず、住民への周知が充分か？市町村の義務とされた(平成26年4月1日)以降の現状を確認する。～「罹災証明書」の交付。法の根拠により、本市でのこれまでの災害時における交付に係る期間など、及び体制の確認などは一般質問での項目に挙げるとしても充分だろう。～災害対策本部の役割～自主防災組織の現状と課題～消防団の強化～。公立学校での防災教育の必要性は

言うまでもないが、現状ではどれくらいの時間を割り取り組んでいるのか質問の対象になる。『国民保護計画』についてだが、今回の研修参加の一番の動機であった。しかしながら、それまでの小項目で講義時間をオーバーしたため、さわりだけとなった。資料があるので自学は可能。講師に「もう少し聞きたかった。」と尋ねるが、実のところ市町村の責務と権限は少なく、県の主導であるので深く（市町村議員として）掘り下げられる部分は限られている。とのこと。確かに、本議員もこれまでに2回にわたり『国民保護計画』について一般質問を行ったが、市でできることは限られているのは承知している。執行部の答弁以上の情報が聞けるのかと期待したがそれもなく残念だった。

## 2・防災減災特別講座② 14:00~16:30

- |                    |               |
|--------------------|---------------|
| 1・土砂災害に備えるために必要なこと | 2・地震津波対策について  |
| 3・国からの財政措置         | 4・議会議員がなすべきこと |
| 5・鳥獣被害の現状と対策について   |               |

1・～土砂災害防止法→被害防止のソフトウェア、～広島市の豪雨災害被害の事例～土砂災害警戒区域～指定の流れ～土砂災害警戒情報～発表後の避難の指示等～の解説。広島での災害時には県の職員として対応にあたられた体験を基にリアルティな説明がある。～大規模地震対策特別措置法から～「制度を知る」重要性を指南。議会議員として施策の評価をするには、先ず制度を知ること。～同・南海トラフ地震対策・他、他の地震対策特別措置法の解説～津波防災地域づくりに関する法理の解説～国・県・市の各主体が実施する施策を組み合わせた総合的な計画を市が策定する。本市での状況を確認したい。～津波浸水想定概要～津波災害警戒区域～推進計画。本年令和6年1月に発生した『能登半島地震』の被災地である珠洲市の津波避難計画（令和元年6月策定）の津波災害警戒区域の位置図を紹介される。現実の被害と想定はほぼ同じ区域である。～国からの財政措置について ①災害応急対策に係る災害救助法 ②災害復旧事業の手続きと補助金と財源 ③激甚災害法の適用 ④地方交付税の繰上交付 ～災害救助法の概要の解説。令和6年能登半島地震に係る災害救助法の適用についての第一報から～国庫負担割合～「救助」事業の主体は「県」～特別交付税の災害ルール分～単独災害復旧事業の対象事業の例示～流れ。国庫負担対象となる工事費の決定→災害査定時は財務省からも来てその場で決まる。との解説あり。他、改良復旧事業など技術的参考資料の例示。災害復旧に係る地方債措置等・補助率、充当率～地方債の元利償還金の算入～地方交付税の繰上交付。本市においても熊本地震、令和2年7月豪雨災害などの大災害を経験しており、これまでの解説について系統立て検証できた。～議会・議員がなすべきこととして、3点掲げられる。①地震や台風・大雨の時に自分の命を100%守れる

か？ ②自分の棲む地域の災害の歴史を知っているか？ ③防災情報の入手先を知っていて頻繁に利用しているか？ 『まず、自分自身の安全を確保する』という基本。～議会独自の災害対策に関する取り組みの例示。四日市市の議会基本条例では議会の議決事項として「地域防災計画の策定及び変更に関すること」を追加している。これは災害対策基本法には議会・議員の役割の規定はないため、条例独自に定めたとの解説あり。他、和歌山市、大津市、浜松市の例示。本市でもいち早く災害時における議会の役割を定める要綱策定の取り組んだ実績があり、この点は評価に値する。 鳥獣被害の現状と対策～令和5年12月の農水省資料による解説。鳥獣被害防止特措法の概要～被害の現状～被害対策の3本柱。どうしても「人」「人手」によるものしかなく、高齢化の顕著な山間部では地域ぐるみでいかに徹底できるかが効果を大きく左右する。～他、鳥獣被害対策実施隊の概要～他、シカ・イノシシの捕獲頭数の推移など。「鳥獣被害防止総合対策交付金の活用事例の紹介。本議員の生活環境では鳥獣被害といえばゴミステーションを漁るカラスやネコの類であり、具体的に山間部の被害が良く判らないものの、ジビエ活用についても研修参加等にて推進した。～捕獲人材の育成強化に向けた取組が今後の課題となっており、高齢化の影響が大きくなっている。～ジビエハンター育成研修制度～国産ジビエ認証制度～移動式解体処理車の活用事例紹介。二日間にわたる午前・午後めいっぱいの研修講座であったが、飽きることなく様々な解説や事例、課題の抽出、質問の視点のあり方など提供して頂いた。学ぶことが非常に多く時間内ですべて解釈するのも難しい。有益な資料の提供もあるので、任期中残された一般質問に活用したい。